

# 四半期報告書

(第53期第3四半期)

自 2020年8月1日

至 2020年10月31日

株式会社  Shiiki

神奈川県座間市東原五丁目1番11号

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 

表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

## 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 3

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (5) 大株主の状況 ..... 4
- (6) 議決権の状況 ..... 5

- 2 役員等の状況 ..... 5

## 第4 経理の状況 ..... 6

## 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

- 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年12月14日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 2020年8月1日 至 2020年10月31日）
【会社名】	株式会社シーイーシー
【英訳名】	COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大石 仁史
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市東原五丁目1番11号
【電話番号】	(046)252-4111
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 義幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 J R 恵比寿ビル8 F
【電話番号】	(03)5789-2441
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 藤原 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 本社事務所 （東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2019年2月1日 至 2019年10月31日	自 2020年2月1日 至 2020年10月31日	自 2019年2月1日 至 2020年1月31日
売上高 (千円)	38,087,309	35,983,260	51,868,569
経常利益 (千円)	4,507,411	3,798,566	6,045,387
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,897,783	3,056,882	3,638,871
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,006,777	2,868,396	3,930,996
純資産額 (千円)	30,389,118	32,815,775	31,322,642
総資産額 (千円)	40,695,033	42,340,704	41,374,258
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	82.97	87.38	104.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	82.29	86.73	103.33
自己資本比率 (%)	74.3	77.1	75.3

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2020年8月1日 至 2020年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.53	19.81

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2020年2月1日～2020年10月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策として実施された経済活動の自粛により、急速に景気の減速が進みました。緊急事態宣言解除後は経済活動も段階的に再開され、政府による景気支援策の効果や海外経済の改善もあって一部で持ち直しの動きが見られるものの、欧米での感染再拡大など事態の収束が見通せない中、先行き不透明な状態が続いています。

情報サービス産業においては、ウィズコロナの時代に対応したクラウドサービスの活用や、テレワーク環境の整備・強化に向けた需要の増加が続いています。また、生産性向上や自動化・省力化に加えて、事業の強化や変革に向けた戦略的IT投資需要についても引き続き底堅く推移いたしました。しかしながら、長期化する経済活動の自粛に加え、景気後退に伴う企業の業績悪化により、一部で投資分野の選別が始まるなど予断を許さない状況が続いています。

このような情勢下、当社グループは社員およびお客様の安全確保を優先しつつ、オンラインセミナーやWeb会議を活用した営業活動の推進、リモート環境下での開発体制構築など非対面の事業活動を積極的に推し進め、第2期中期経営計画「PROMINENT(プロミネント)」で掲げた目標達成を目指し、事業効率のさらなる改善と事業規模拡大に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績については、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いているものの、一部の顧客で停滞していたIT投資が再開されるなど、徐々に受注状況が改善されました。一方で、IT予算の抑制や開発商談の延伸・規模縮小等が継続している顧客もあり、売上高は359億8千3百万円、前年同期比21億4百万円(5.5%)の減となりました。利益面については、減収による利益の減少により、営業利益は37億3千4百万円、前年同期比7億4百万円(15.9%)の減、経常利益は37億9千8百万円、前年同期比7億8百万円(15.7%)の減となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、第2四半期連結会計期間に計上した特別利益「特別受取金」により30億5千6百万円、前年同期比1億5千9百万円(5.5%)の増となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (デジタルインダストリー事業)

デジタルインダストリー事業におきましては、西日本地区のシステム開発事業は堅調に推移しました。また、中部地区においてはコネクテッドカー関連ビジネスが堅調に推移したものの、システム開発事業が伸び悩んだほか、注力事業であるスマートファクトリー事業や組込みソフト開発・検証サービス事業などがIT投資抑制の影響を受けた結果、売上高は122億8百万円、前年同期比8億2千8百万円(6.4%)の減、営業利益は25億4千9百万円、前年同期比3億2千1百万円(11.2%)の減となりました。

#### (サービスインテグレーション事業)

サービスインテグレーション事業におきましては、ウィズコロナの環境下に適応した働き方が求められるなか、注力事業であるセキュリティサービス事業は堅調に推移しました。また、システム開発事業を中心に顧客のIT投資に改善がみられるものの、一部の顧客でプロジェクトの延伸や縮小などが継続された結果、売上高は237億7千5百万円、前年同期比12億7千5百万円(5.1%)の減、営業利益は37億6百万円、前年同期比4億3百万円(9.8%)の減となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

総資産の残高は423億4千万円となり、前連結会計年度末と比較して9億6千6百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が37億1千5百万円増加したことや受取手形及び売掛金が16億1千2百万円減少、有価証券が14億円減少したことなどによるものです。

### (負債)

負債の残高は95億2千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億2千6百万円の減少となりました。これは、流動負債その他に含まれる仮受金が5億3千1百万円減少したことなどによるものです。

### (純資産)

純資産の残高は328億1千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億9千3百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が16億5千3百万円増加したことなどによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動は、変化する顧客のニーズに対応できる特徴ある製品・サービスを創出することを目的としており、提出会社中心に進めてまいりました。

具体的には、新製品開発をはじめとする自社商品の競争力強化、および顧客に価値あるICTサービスを提供するための技術力強化をテーマに、次のような活動を行ってまいりました。

### (デジタルインダストリー事業)

製造現場および物流におけるデジタル化を支援するスマートファクトリー分野において、次の開発研究を行いました。

- ・データ分析におけるAI活用に関する開発
- ・WiseImaging®バージョンアップ機能追加開発
- ・次世代物流サービスソリューションの開発
- ・LogiPull®機能拡張開発
- ・位置情報に関連するサービスプラットフォームに関する開発
- ・車載ソフトウェアシミュレーションに関する開発
- ・I/Oセンシングに関する開発
- ・clearbox®バージョンアップ機能開発

### (サービスインテグレーション事業)

お客様のビジネス環境を多種多様な脅威から守るセキュリティサービス分野において、次の開発研究を行いました。

- ・環境別セキュリティソリューションの開発

この結果、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、97,100千円となりました。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,600,000	37,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	37,600,000	37,600,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月1日～ 2020年10月31日	—	37,600,000	—	6,586,000	—	6,415,030

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

2020年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,606,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,986,300	349,863	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	37,600,000	—	—
総株主の議決権	—	349,863	—

(注) 1 上記「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権4個) 含まれております。

2 上記「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が20株含まれております。

### ② 【自己株式等】

2020年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原 五丁目1番11号	2,606,700	—	2,606,700	6.93
計	—	2,606,700	—	2,606,700	6.93

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,050,208	19,766,057
受取手形及び売掛金	11,542,068	9,929,352
有価証券	1,500,000	100,000
商品	256,070	106,229
仕掛品	474,956	797,450
未収入金	18,726	12,706
未収還付法人税等	67,075	—
その他	897,581	996,433
貸倒引当金	△216,309	△8,666
流動資産合計	30,590,379	31,699,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,639,382	3,451,970
土地	2,004,644	2,004,644
その他（純額）	798,778	796,294
有形固定資産合計	6,442,805	6,252,909
無形固定資産		
その他	240,577	241,312
無形固定資産合計	240,577	241,312
投資その他の資産		
その他	4,152,464	4,198,978
貸倒引当金	△51,968	△52,058
投資その他の資産合計	4,100,495	4,146,919
固定資産合計	10,783,879	10,641,141
資産合計	41,374,258	42,340,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,091,237	2,780,567
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	874,756	428,310
賞与引当金	497,480	1,076,038
受注損失引当金	1,624	4,453
訴訟等損失引当金	300,000	—
その他	3,498,637	3,364,014
流動負債合計	8,627,335	8,016,985
固定負債		
長期借入金	54,600	41,000
長期末払金	513,602	487,095
役員退職慰労引当金	20,579	24,025
退職給付に係る負債	379,132	495,229
資産除去債務	454,641	460,061
その他	1,724	529
固定負債合計	1,424,280	1,507,942
負債合計	10,051,615	9,524,928
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,733,706	6,733,706
利益剰余金	19,166,772	20,820,281
自己株式	△1,707,818	△1,663,477
株主資本合計	30,778,661	32,476,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279,426	315,895
為替換算調整勘定	△12,739	△14,068
退職給付に係る調整累計額	97,530	△126,095
その他の包括利益累計額合計	364,218	175,731
新株予約権	179,762	163,534
純資産合計	31,322,642	32,815,775
負債純資産合計	41,374,258	42,340,704

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
売上高	38,087,309	35,983,260
売上原価	28,717,946	27,463,822
売上総利益	9,369,363	8,519,437
販売費及び一般管理費	4,930,850	4,785,047
営業利益	4,438,512	3,734,389
営業外収益		
受取利息	2,436	2,460
受取配当金	17,560	14,566
為替差益	630	924
保険配当金	11,343	11,275
持分法による投資利益	2,780	—
貸倒引当金戻入額	278	898
受取保険金	—	20,000
補助金収入	15,395	—
受取手数料	6,060	—
その他	15,945	22,309
営業外収益合計	72,431	72,435
営業外費用		
支払利息	2,882	2,688
持分法による投資損失	—	4,275
その他	650	1,294
営業外費用合計	3,532	8,258
経常利益	4,507,411	3,798,566
特別利益		
投資有価証券売却益	—	865
特別受取金	—	※1 530,698
特別利益合計	—	531,564
特別損失		
固定資産除却損	532	746
投資有価証券評価損	—	32,550
投資有価証券売却損	—	4,590
支払和解金	—	※2 50,000
特別調査費用	263,445	—
特別損失合計	263,977	87,886
税金等調整前四半期純利益	4,243,433	4,242,243
法人税、住民税及び事業税	1,501,697	1,156,481
法人税等調整額	△156,047	28,879
法人税等合計	1,345,649	1,185,360
四半期純利益	2,897,783	3,056,882
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,897,783	3,056,882

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
四半期純利益	2,897,783	3,056,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,025	36,468
為替換算調整勘定	△6,129	△1,329
退職給付に係る調整額	△32,902	△223,626
その他の包括利益合計	108,993	△188,486
四半期包括利益	3,006,777	2,868,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,006,777	2,868,396

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 特別受取金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

当社は、商品メーカーからエンドユーザーへ商品が直送される仕入販売取引に関して、前第3四半期連結会計期間において商流上の販売先以外の第三者から530,698千円の入金を受け、その性質が不明確であること及び返還を要することとなる可能性を考慮し、流動負債「その他」に計上しておりましたが、当該入金に関して返金することが不要であることが確定したことから、第2四半期連結会計期間において全額を「特別利益」に計上しております。

※2 支払和解金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

契約解除の和解成立に伴う解決金を計上しております。当該和解成立に伴い、前連結会計年度末に計上しておりました「訴訟等損失引当金」300,000千円に加え、当第3四半期連結会計期間において解決金50,000千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
減価償却費	572,082千円	515,811千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月17日 定時株主総会	普通株式	523,857	15.00	2019年1月31日	2019年4月18日	利益剰余金
2019年9月10日 取締役会	普通株式	698,476	20.00	2019年7月31日	2019年9月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月22日 定時株主総会	普通株式	698,475	20.00	2020年1月31日	2020年4月23日	利益剰余金
2020年9月10日 取締役会	普通株式	699,865	20.00	2020年7月31日	2020年9月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	デジタルインダ ストリー事業	サービスインテ グレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,036,756	25,050,553	38,087,309	—	38,087,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,285	353,263	364,548	△364,548	—
計	13,048,041	25,403,816	38,451,857	△364,548	38,087,309
セグメント利益	2,871,079	4,110,304	6,981,383	△2,542,871	4,438,512

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,542,871千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	デジタルインダ ストリー事業	サービスインテ グレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,208,080	23,775,179	35,983,260	—	35,983,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,893	371,318	373,211	△373,211	—
計	12,209,973	24,146,497	36,356,471	△373,211	35,983,260
セグメント利益	2,549,449	3,706,941	6,256,391	△2,522,001	3,734,389

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,522,001千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎、ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	82円97銭	87円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,897,783	3,056,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,897,783	3,056,882
普通株式の期中平均株式数(株)	34,923,809	34,983,984
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	82円29銭	86円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	288,351	262,335
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第53期(2020年2月1日から2021年1月31日まで)中間配当について、2020年9月10日開催の取締役会において、2020年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行いました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額              | 699,865千円  |
| ② 1株当たりの金額            | 20円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2020年9月30日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2020年12月14日

株式会社シーイーシー  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩 尾 健太郎  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯 室 進 康  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の2020年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年12月14日
【会社名】	株式会社シーイーシー
【英訳名】	COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大石 仁史
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 管理本部長 藤原 学
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市東原五丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 本社事務所 (東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大石仁史および当社最高財務責任者 藤原学は、当社の第53期第3四半期（自 2020年8月1日 至 2020年10月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。